

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年9月28日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 澤 寿 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門担当 前 原 夏 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門担当 前 原 夏 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	2,910,165	—	—
経常利益 (千円)	—	—	191,050	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	182,130	—	—
純資産額 (千円)	—	—	1,309,298	—	—
総資産額 (千円)	—	—	2,196,414	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	45,820.68	—	—
1株当たり 中間純利益 (円)	—	—	6,373.76	—	—
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	712,989	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△7,147	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△372,066	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)	—	—	787,642	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	381 〔16〕	— 〔—〕	— 〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については、記載しておりません。

3 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,818,141	2,770,414	1,547,229	5,371,038	5,424,875
経常利益 (千円)	196,197	64,471	107,049	182,023	48,635
中間(当期)純利益 (千円)	181,922	52,576	128,333	208,445	53,348
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,202,701	1,205,491	1,205,491	1,205,041	1,205,491
発行済株式総数 (株)	28,473.1	28,584.7	28,584.7	28,566.7	28,584.7
純資産額 (千円)	1,040,235	1,126,517	1,255,502	1,073,160	1,127,254
総資産額 (千円)	2,633,215	2,489,411	1,738,699	2,333,542	2,256,585
1株当たり純資産額 (円)	36,541.15	39,421.52	43,938.01	37,577.49	39,448.14
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6,406.64	1,840.07	4,491.13	7,327.24	1,866.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6,374.76	1,839.94	—	7,301.83	1,866.90
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	45.3	72.2	46.0	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,098	599,584	—	△149,249	245,266
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,398	△50,015	—	507,650	△131,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△435,741	△71,171	—	△593,596	△43,244
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	635,976	861,423	—	383,026	453,866
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	386 〔21〕	391 〔18〕	169 〔16〕	375 〔22〕	401 〔18〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期までは、損益等からみて重要性に乏しい関連会社のみのため、第25期中については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 第24期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、第23期中及び第23期の純資産額について、同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。

4 第24期中から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第25期中より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高については、記載しておりません。

6 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

3 【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

平成19年1月1日付で、当社を分割会社とし、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ（新設会社）を承継会社とする新設分割を行いました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ (注)	横浜市西区北幸二丁目8番4号	350,000	情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション	所有 100%	役員の兼任 6名

(注) 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソリューションサービス部門	99(5)
エンジニアリングサービス部門	59(11)
システムインテグレーションサービス部門	206(—)
管理部門	17(—)
合計	381(16)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	169(16)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

3 従業員数が前期末に比べて232名減少しておりますが、主として平成19年1月1日付で、当社を分割会社とし、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ（新設会社）を承継会社とする新設分割を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）のわが国経済は、原油等資源価格の高騰、金利の追加利上げ、円安基調の状況の中、製造業を中心とした好調な企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな拡大が継続する形で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、業績の回復や法改正対応等に伴う顧客企業のIT投資が増加しており、受注案件は増加した一方で、採用難に伴うSE要員の逼迫や外注単価の上昇が顕著になっており、顧客企業のコストダウン要請とあいまって、収益面では厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社はオフショア事業の推進と経営の効率化のため、平成19年1月1日付で、システムインテグレーションサービス部門を会社分割により分社するとともに、製造業向けソリューション、GIS（地理情報システム）、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの3分野に経営資源を集中させる形で事業を推進しております。

当中間連結会計期間においては、プロジェクト管理の強化、高付加価値案件の受注促進、諸経費の削減などを推進した結果、売上高については2,910,165千円、経常利益は191,050千円となりました。

また、前々期より安定した利益体質を保っていることから、見合わせておりました繰延税金資産の計上を当中間連結会計期間より行ったため、中間純利益は182,130千円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であったことに加え、組立加工系製造業向けの見積構成チェックシステム(EASYコンフィグレータ)の販売とこれに関連する開発案件が拡大いたしました。

GIS関連業務は、オープンソースソフトウェアのGISが地方自治体等に採用され、コンサルティングから開発業務まで一貫した体制を確立することが出来ました。また、大規模公共事業者向けの設備管理システムの開発が売上高に貢献いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,083,065千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業の増加により、官公庁・地方自治体向け河川防災調査解析・対策検討業務が増加し、流通業向け大店立地法届出支援業務においても東日本地域の顧客が拡大したため堅調に推移したものの、海域・ダム湖沼・道路等の環境保全調査・解析業務に関わる事業が減少した結果、当中間連結会計期間の売上高は、464,164千円となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、お客様のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション（BPS）」や「デジタルマーケティングサービス（DMサービス）」などの事業分野で高付加価値の開発サービス提供への転換を進めた結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,362,936千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、333,775千円増加し、787,642千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、712,989千円となりました。これは主に、法人税等の支払や仕入債務の減少があったものの、それらを上回る売上債権の回収及びたな卸資産の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,147千円となりました。これは主に、保険解約による収入があったものの、それを上回る情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、372,066千円となりました。これは主に、営業キャッシュ・フローが大幅にプラスとなったため、金利削減を目的に短期借入金の返済を積極的に行ったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
ソリューションサービス部門	658,436
エンジニアリングサービス部門	304,667
システムインテグレーションサービス部門	1,102,839
合計	2,065,943

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソリューションサービス部門	1,102,625	690,877
エンジニアリングサービス部門	380,844	329,957
システムインテグレーションサービス部門	1,290,036	560,900
合計	2,773,506	1,581,735

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
ソリューションサービス部門	1,083,065
エンジニアリングサービス部門	464,164
システムインテグレーションサービス部門	1,362,936
合計	2,910,165

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
BPS株式会社	313,621	10.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,584.7	28,584.7	ジャスダック 証券取引所	—
計	28,584.7	28,584.7	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日 ～ 平成19年6月30日	—	28,584.7	—	1,205,491	—	1,023,029

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	12,291.00	43.00
トランスコスモス インベスト メンツ アンド ビジネス デ イベロップメント インク (常任代理人 岡三証券株式会 社)	12505 BELLEVUE-REDMOND ROAD, #209 BELLEVUE, WASHINGTON 98005, U. S. A (東京都中央区日本橋1-17-6)	4,900.00	17.14
応用技術社員持株会	大阪市北区本庄東1-1-10	673.00	2.35
大 橋 俊太郎	京都市西京区	564.00	1.97
奥 田 昌 孝	東京都渋谷区	560.00	1.96
平 田 裕	大阪市阿倍野区	509.50	1.78
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	400.00	1.40
矢 野 公 一	大阪市都島区	345.00	1.21
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	181.00	0.63
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	180.00	0.63
計	—	20,603.50	72.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	—
端株	普通株式 20.7	—	—
発行済株式総数	28,584.7	—	—
総株主の議決権	—	28,554	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に21株、「議決権の数」欄に21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	10	—	10	0.0
計	—	10	—	10	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	62,300	60,000	58,100	56,000	71,700	129,000
最低(円)	56,000	53,600	50,400	47,600	49,500	77,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	笹 森 近	平成19年6月30日
監査役 (常勤)	—	石 井 三 雄	平成19年6月26日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
代表取締役社長	取締役	谷 澤 寿 一	平成19年7月1日
監査役 (常勤)	監査役 (非常勤)	上 野 山 芳 治	平成19年6月26日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※1		787,642	87.7
2 受取手形及び売掛金			740,433	
3 たな卸資産			296,793	
4 繰延税金資産			38,624	
5 その他			65,737	
貸倒引当金			△1,923	
流動資産合計			1,927,307	
II 固定資産				
1 有形固定資産 ※2				
(1) 建物		46,196		
(2) その他		25,900	72,096	
2 無形固定資産			78,651	
3 投資その他の資産		135,907		
貸倒引当金		△17,549	118,358	
固定資産合計			269,106	12.3
資産合計			2,196,414	100.0

当中間連結会計期間末
(平成19年6月30日)

区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		327,878	
2 短期借入金		56,000	
3 未払従業員賞与		159,547	
4 未払法人税等		44,762	
5 賞与引当金		31,190	
6 その他	※3	248,152	
流動負債合計		867,530	39.5
II 固定負債			
1 長期未払金		19,585	
固定負債合計		19,585	0.9
負債合計		887,115	40.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		1,205,491	
2 資本剰余金		1,023,029	
3 利益剰余金		△917,213	
4 自己株式		△1,978	
株主資本合計		1,309,328	59.6
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		△30	
評価・換算差額等合計		△30	△0.0
純資産合計		1,309,298	59.6
負債純資産合計		2,196,414	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,910,165	100.0
II 売上原価			2,289,697	78.7
売上総利益			620,468	21.3
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		57,840		
2 給与手当		158,445		
3 賞与		20,701		
4 賞与引当金繰入額		5,126		
5 福利厚生費		31,133		
6 旅費交通費		27,104		
7 減価償却費		5,710		
8 租税公課		9,780		
9 賃借料		11,598		
10 リース料		3,370		
11 通信費		4,905		
12 支払報酬		30,199		
13 その他		60,624	426,540	14.6
営業利益			193,928	6.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		56		
2 受取家賃		2,098		
3 その他		704	2,860	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		3,092		
2 創立費		2,635		
3 その他		10	5,738	0.2
経常利益			191,050	6.6
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		6,019	6,019	0.2
VII 特別損失				
1 関係会社株式評価損		9,940		
2 固定資産売却損	※1	1,114		
3 固定資産除却損	※2	1,134		
4 保険解約損		4,574	16,764	0.6
税金等調整前中間純利益			180,305	6.2
法人税、住民税 及び事業税		37,290		
法人税等調整額		△39,115	△1,824	△0.1
中間純利益			182,130	6.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△1,099,344	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	182,130	—	182,130	—	182,130
自己株式の取得	—	—	—	△66	△66	—	△66
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△19	△19
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	182,130	△66	182,063	△19	182,044
平成19年6月30日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△917,213	△1,978	1,309,328	△30	1,309,298

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		180,305
2 減価償却費		24,155
3 貸倒引当金の減少額		△6,019
4 賞与引当金の増加額		2,765
5 受取利息及び配当金		△56
6 支払利息		3,092
7 関係会社株式評価損		9,940
8 固定資産売却損		1,114
9 固定資産除却損		1,134
10 保険解約損		4,574
11 売上債権の減少額		315,172
12 たな卸資産の減少額		54,086
13 仕入債務の減少額		△52,826
14 未払消費税等の増加額		17,283
15 その他		170,005
小計		724,728
16 利息及び配当金の受取額		56
17 利息の支払額		△3,128
18 法人税等の純支払額		△8,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		712,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△9,355
2 有形固定資産の売却による収入		9
3 無形固定資産の取得による支出		△11,490
4 無形固定資産の売却による収入		167
5 投資有価証券の取得による支出		△598
6 貸付金の回収による収入		310
7 差入保証金の預け入れによる支出		△598
8 差入保証金の返還による収入		1,188
9 保険解約による収入		14,538
10 その他		△1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,147

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△372,000
2 自己株式の取得による支出		△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		△372,066
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		333,775
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		453,866
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高		787,642

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			
※1	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,655千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,655千円
受取手形	11,655千円		
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>95,838千円</p>		
※3	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)							
※1	<p>固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114千円</td> </tr> </table>	器具備品	25千円	電話加入権	1,088千円	合計	1,114千円
器具備品	25千円						
電話加入権	1,088千円						
合計	1,114千円						
※2	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>257千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,134千円</td> </tr> </table>	建物	257千円	器具備品	877千円	合計	1,134千円
建物	257千円						
器具備品	877千円						
合計	1,134千円						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,584.7	—	—	28,584.7

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9.1	1.2	—	10.3

(変動事由の概要)

端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定	787,642千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>787,642千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
器具備品	72,476	36,585	35,890

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	13,688千円
1年超	23,580千円
合計	<u>37,269千円</u>

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,067千円
減価償却費相当額	8,573千円
支払利息相当額	517千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,699	1,649	△50
合計	1,699	1,649	△50

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	7,633

(注) 当中間連結会計期間末において、関連会社株式のうち資産状況が著しく悪化した銘柄について9,940千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

システムインテグレーション事業部門

情報システムの企画等、トータルインテグレーションサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社(株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ)を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 新設分割の目的

主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。

当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化いたしました。

② 新設分割の日

平成19年1月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	45,820円68銭
1株当たり中間純利益	6,373円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,309,298千円
普通株式に係る純資産額	1,309,298千円
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額	—
普通株式の発行済株式数	28,584.7株
普通株式の自己株式数	10.3株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,574.4株

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
中間純利益	182,130千円
普通株式に係る中間純利益	182,130千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	28,575株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		861,423		251,884		453,866	
2 受取手形	※1	145,717		56,345		73,659	
3 売掛金		809,453		248,707		994,956	
4 たな卸資産		315,491		249,021		350,879	
5 繰延税金資産		—		26,901		—	
6 その他	※3	135,418		45,960		100,179	
貸倒引当金		△22,972		—		△19,555	
流動資産合計		2,244,532	90.2	878,821	50.5	1,953,985	86.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		35,666		27,424		48,685	
(2) その他		26,758		19,810		25,578	
有形固定資産合計		62,424		47,234		74,263	
2 無形固定資産		64,694		24,280		83,223	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		707,633		—	
(2) その他		128,250		95,758		161,539	
貸倒引当金		△10,490		△15,029		△16,427	
投資その他の資産 合計		117,760		788,363		145,112	
固定資産合計		244,879	9.8	859,878	49.5	302,599	13.4
資産合計		2,489,411	100.0	1,738,699	100.0	2,256,585	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		407,757		138,823		380,705	
2 短期借入金		400,000		56,000		428,000	
3 未払従業員賞与		154,539		89,058		—	
4 賞与引当金		28,949		15,785		28,424	
5 前受金		178,108		67,535		57,063	
6 その他	※3	173,953		96,409		215,552	
流動負債合計		1,343,309	54.0	463,612	26.7	1,109,745	49.2
II 固定負債							
1 その他		19,585		19,585		19,585	
固定負債合計		19,585	0.7	19,585	1.1	19,585	0.8
負債合計		1,362,894	54.7	483,197	27.8	1,129,330	50.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,205,491	48.4	1,205,491	69.3	1,205,491	53.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,023,029		1,023,029		1,023,029	
資本剰余金合計		1,023,029	41.1	1,023,029	58.8	1,023,029	45.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,020		16,020		16,020	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		△1,136,136		△1,007,030		△1,135,364	
利益剰余金合計		△1,100,116	△44.1	△971,010	△55.8	△1,099,344	△48.6
4 自己株式		△1,839	△0.1	△1,978	△0.1	△1,911	△0.1
株主資本合計		1,126,565	45.3	1,255,532	72.2	1,127,264	50.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△47	△0.0	△30	△0.0	△10	△0.0
評価・換算差額等 合計		△47	△0.0	△30	△0.0	△10	△0.0
純資産合計		1,126,517	45.3	1,255,502	72.2	1,127,254	50.0
負債純資産合計		2,489,411	100.0	1,738,699	100.0	2,256,585	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,770,414	100.0	1,547,229	100.0	5,424,875	100.0
II 売上原価		2,267,398	81.8	1,184,617	76.6	4,513,748	83.2
売上総利益		503,016	18.2	362,612	23.4	911,126	16.8
III 販売費及び一般管理費		438,420	15.8	256,648	16.6	863,920	15.9
営業利益		64,595	2.3	105,963	6.8	47,205	0.9
IV 営業外収益	※ 1	2,963	0.1	4,178	0.3	8,461	0.2
V 営業外費用	※ 2	3,088	0.1	3,092	0.2	7,032	0.1
経常利益		64,471	2.3	107,049	6.9	48,635	0.9
VI 特別利益	※ 3	97	0.0	7,943	0.5	28,761	0.5
VII 特別損失	※ 4	6,869	0.2	11,648	0.7	15,392	0.3
税引前中間(当期)純利益		57,699	2.1	103,344	6.7	62,004	1.1
法人税、住民税 及び事業税		5,123		1,890		8,655	
法人税等調整額		—	0.2	△26,880	△1.6	—	0.2
中間(当期)純利益		52,576	1.9	128,333	8.3	53,348	1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
			利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	1,205,041	1,022,579	16,020	20,000	△1,188,712	△1,767	1,073,160	-	1,073,160
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	450	450	-	-	-	-	900	-	900
中間純利益	-	-	-	-	52,576	-	52,576	-	52,576
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△71	△71	-	△71
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△47	△47
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	450	450	-	-	52,576	△71	53,404	△47	53,356
平成18年6月30日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,136,136	△1,839	1,126,565	△47	1,126,517

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
			利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,135,364	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	-	-	-	-	128,333	-	128,333	-	128,333
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△66	△66	-	△66
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△19	△19
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	128,333	△66	128,267	△19	128,248
平成19年6月30日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,007,030	△1,978	1,255,532	△30	1,255,502

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年12月31日残高 (千円)	1,205,041	1,022,579	16,020	20,000	△1,188,712	△1,767	1,073,160	-	1,073,160	
事業年度中の変動額										
新株の発行	450	450	-	-	-	-	900	-	900	
当期純利益	-	-	-	-	53,348	-	53,348	-	53,348	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△144	△144	-	△144	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△10	△10	
事業年度中の変動額合計 (千円)	450	450	-	-	53,348	△144	54,104	△10	54,093	
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,135,364	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254	

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

※当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」は作成しておりません。

区分	注記 番号	前中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		57,699	62,004
2 減価償却費		23,509	47,127
3 貸倒引当金の増加額		3,417	5,937
4 賞与引当金の増減額(△減少額)		54	△471
5 受取利息及び配当金		△0	△12
6 支払利息		3,022	5,917
7 固定資産除却損		6,389	7,694
8 固定資産売却損益		△97	△97
9 売上債権の減少額		342,288	226,323
10 たな卸資産の減少額		46,112	7,814
11 仕入債務の減少額		△32,461	△59,513
12 未払消費税等の減少額		△52,652	△59,546
13 前受金の増加額		140,881	—
14 その他		70,621	14,134
小計		608,783	257,313
15 利息及び配当金の受取額		0	12
16 利息の支払額		△3,039	△5,897
17 法人税等の純支払額		△6,159	△6,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		599,584	245,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△15,338	△42,063
2 有形固定資産の売却による収入		243	243
3 無形固定資産の取得による支出		△22,944	△53,175
4 投資有価証券の取得による支出		△497	△1,101
5 差入保証金の預け入れによる支出		△10,807	—
6 差入保証金の返還による収入		858	—
7 その他		△1,529	△35,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		△50,015	△131,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△72,000	△44,000
2 株式の発行による収入		900	900
3 自己株式の取得による支出		△71	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△71,171	△43,244
IV 現金及び現金同等物の増加額		478,396	70,840
V 現金及び現金同等物の期首残高		383,026	383,026
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		861,423	453,866

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② 子会社株式 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法に基 づく算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日 以前に取得したもの 旧定率法によって おります。</p> <p>② 平成19年4月1日以 降に取得したもの 定率法によってお ります。</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物 10～18年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	——	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,126,517千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,127,254千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は、132,633千円です。</p> <hr/>	<hr/> <p>当中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は、17,574千円です。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、20,575千円であります。</p> <hr/>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「前受金の増減額」は、89,101千円であります。</p>	<hr/>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,655千円</p>	<p>※1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,011千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 92,098千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 35,889千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 92,707千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取家賃 2,165千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取家賃 493千円 子会社管理 3,531千円 手数料	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8千円 受取配当金 3千円 受取家賃 3,286千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,022千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,092千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,917千円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 97千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,943千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 97千円 事業所移転 補償金 28,663千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,801千円 器具備品 2,169千円 ソフトウェア 2,418千円 合計 6,389千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 器具備品 593千円 固定資産売却損 器具備品 25千円 無形固定資産 1,088千円 合計 1,114千円 関係会社株式 評価損 9,940千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物附属設備 2,314千円 器具備品 2,682千円 ソフトウェア 2,697千円 合計 7,694千円 事業所移転損失 7,697千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,925千円 無形固定資産 14,584千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,324千円 無形固定資産 5,748千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,289千円 無形固定資産 26,838千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,566.7	18	—	28,584.7
合計	28,566.7	18	—	28,584.7
自己株式				
普通株式(注2)	8.1	0.4	—	8.5
合計	8.1	0.4	—	8.5

(注) 1 発行済株式数の増加数18株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加数0.4株は、端株の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9.1	1.2	—	10.3

(変動事由の概要)

端株の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,566.7	18.0	—	28,584.7
合計	28,566.7	18.0	—	28,584.7
自己株式				
普通株式(注2)	8.1	1.0	—	9.1
合計	8.1	1.0	—	9.1

(注) 1 発行済株式数の増加数18株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加数1株は、端株の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 861,423千円	現金及び預金勘定 453,866千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 861,423千円	現金及び現金同等物の期末残高 453,866千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,451</td> <td style="text-align: right;">48,962</td> <td style="text-align: right;">43,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	92,451	48,962	43,489	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,197</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> <td style="text-align: right;">17,381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	23,197	5,816	17,381	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">76,556</td> <td style="text-align: right;">43,053</td> <td style="text-align: right;">33,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	76,556	43,053	33,503
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	92,451	48,962	43,489																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	23,197	5,816	17,381																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	76,556	43,053	33,503																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,370千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45,212千円</u></td> </tr> </table>	1年内	18,841千円	1年超	26,370千円	<u>合計</u>	<u>45,212千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,839千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,758千円</u></td> </tr> </table>	1年内	3,919千円	1年超	13,839千円	<u>合計</u>	<u>17,758千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,451千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,871千円</u></td> </tr> </table>	1年内	14,420千円	1年超	20,451千円	<u>合計</u>	<u>34,871千円</u>						
1年内	18,841千円																									
1年超	26,370千円																									
<u>合計</u>	<u>45,212千円</u>																									
1年内	3,919千円																									
1年超	13,839千円																									
<u>合計</u>	<u>17,758千円</u>																									
1年内	14,420千円																									
1年超	20,451千円																									
<u>合計</u>	<u>34,871千円</u>																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,945千円	減価償却費相当額	10,208千円	支払利息相当額	597千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,753千円	減価償却費相当額	1,593千円	支払利息相当額	230千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,509千円	減価償却費相当額	20,195千円	支払利息相当額	1,127千円						
支払リース料	10,945千円																									
減価償却費相当額	10,208千円																									
支払利息相当額	597千円																									
支払リース料	1,753千円																									
減価償却費相当額	1,593千円																									
支払利息相当額	230千円																									
支払リース料	21,509千円																									
減価償却費相当額	20,195千円																									
支払利息相当額	1,127千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

※当中間会計期間における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	497	449	△47
合計	497	449	△47

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	17,574

当中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,101	1,090	△10
合計	1,101	1,090	△10

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	17,574

(デリバティブ取引関係)

※当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

※当中間会計期間における「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益)

※当中間会計期間における「持分法投資損益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

損益等からみて重要性に乏しい関連会社のみのため、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

損益等からみて重要性に乏しい関連会社のみのため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

※当中間会計期間における「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	39,421円52銭	39,448円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,840円07銭	1,866円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,839円94銭	1,866円90銭
	(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額	1,126,517千円	1,127,254千円
普通株式に係る純資産額	1,126,517千円	1,127,254千円
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	28,584.7株	28,584.7株
普通株式の自己株式数	8.5株	9.1株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,576.2株	28,575.6株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益	52,576千円	53,348千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	52,576千円	53,348千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	28,573株	28,575株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額	—	—
普通株式増加数	18株	18株
(うち新株予約権)	(18株)	(18株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>平成18年8月25日開催の取締役会において、当社は、平成18年11月22日開催予定の臨時株主総会において下記の会社分割決議を付議し、株主総会の承認を得ることを条件として、平成19年1月1日(予定)を期して、下記のとおり当社のシステムインテグレーション事業部門を会社分割し、新設会社に承継することを決議しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。 当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化することに致しました。</p> <p>(2) 会社分割の形態 新設分割の方法によって新設会社を設立いたします。</p> <p>(3) 新設会社の事業内容 1. 情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション 2. 各種情報機器(ハードウェア)とソフトウェアの一体化した複合システム設計及び構築業務 3. コンピュータに関するハードウェア、ソフトウェアの開発・運用・販売 4. コンピュータ技術教育に関する業務 5. コンピュータによる事務計算並びに技術計算の受託 6. 上記に附帯する一切の事業</p> <p>(4) 分割予定事業の直前期の売上高 2,637,895千円</p> <p>(5) 新設会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p>		<p>平成18年8月25日開催の取締役会において、下記のとおり当社のシステムインテグレーション事業部門を会社分割により新設会社に承継することを決議し、平成18年11月22日開催の臨時株主総会において株主総会の承認を受け、平成19年1月1日付で会社分割いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的 主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。 当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化することにいたしました。</p> <p>2 会社分割の形態 新設分割の方法によって新設会社を設立いたします。</p> <p>3 新設会社の事業内容 (1) 情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション (2) 各種情報機器(ハードウェア)とソフトウェアの一体化した複合システム設計及び構築業務 (3) コンピュータに関するハードウェア、ソフトウェアの開発・運用・販売 (4) コンピュータ技術教育に関する業務 (5) コンピュータによる事務計算並びに技術計算の受託 (6) 労働者派遣事業 (7) 上記に附帯する一切の事業</p> <p>4 分割予定事業の直前期の売上高 2,449,964千円</p> <p>5 新設会社の商号、本店所在地及び資本金 (1)商号：株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ (2)本店所在地：横浜市西区北幸二丁目8番4号 (3)資本金：350,000千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6) 承継する資産・負債の項目及び金額 (平成17年12月31日現在) 流動資産 917,778千円 有形固定資産 30,169千円 無形固定資産 20,877千円 投資その他の資産 44,361千円 資産合計 1,013,187千円 流動負債 322,214千円 負債合計 322,214千円		6 承継する資産・負債の項目及び金額 (平成18年12月31日現在) 流動資産 823,061千円 有形固定資産 25,423千円 無形固定資産 52,674千円 投資その他の資産 46,927千円 資産合計 948,087千円 流動負債 248,087千円 純資産 700,000千円 負債・純資産合計 948,087千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日
(第24期) 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 自平成18年1月1日至平成18年12月31日
事業年度(第24期)の有価証券報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成19年5月8日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号(代表取締役の異動)の規定に
基づく臨時報告書であります。 | 平成19年6月25日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月28日

応用技術株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

応用技術株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

後発事象に会社分割に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月28日

応用技術株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。